

平成 31 年 3 月期版

J A 菊池のご案内 2019

(ディスクロージャー誌)

菊池地域農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A菊池は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A菊池のご案内 2019」を作成いたしました。

皆さまが J A菊池の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年 7 月 菊池地域農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設 立	平成元年 4 月	◇組合員数	1 4, 2 4 6 人
◇本店所在地	菊池市	◇役員数	3 8 人
◇出 資 金	4 3 億円	◇職員数	6 0 9 人
◇総 資 産	1, 6 8 9 億円	◇信用店舗数	9
◇単体自己資本比率	1 5. 3 0 %		

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	3
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（平成 30 年度）	5
5. 農業振興活動	6
6. 地域貢献活動	7
7. リスク管理の状況	8
8. 自己資本の状況	12
9. 主な事業の内容	13
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	21
3. キャッシュ・フロー計算書	22
4. 注記表	23
5. 剰余金処分計算書	37
6. 部門別損益計算書	38
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	39
II 損益の状況	
1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	40
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	41
III 事業の概況	
1. 信用事業	42
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	
（4）有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
（5）有価証券等の時価情報等	

① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	5 1
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	5 3
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	
（2）受託販売品取扱実績	
（3）保管事業取扱実績	
（4）利用事業取扱実績	
（5）加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	5 4
（1）買取購買品（生活物資）取扱実績	
（2）福祉事業実績	
（3）葬祭事業実績	
（4）宅地事業実績	
5. 指導事業	5 5
IV 経営諸指標	
1. 利益率	5 6
2. 貯貸率・貯証率	5 6
3. 職員1人当たり指標	5 6
4. 1店舗当たり指標	5 6
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	5 7
2. 自己資本の充実度に関する事項	6 0
3. 信用リスクに関する事項	6 4
4. 信用リスク削減手法に関する事項	6 9
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	7 0
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	7 0
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	7 1
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	7 2
9. 金利リスクに関する事項	7 3
【JAの概要】	
1. 機構図	7 5
2. 役員構成（役員一覧）	7 6
3. 組合員数	7 6
4. 組合員組織の状況	7 7
5. 特定信用事業代理業者の状況	7 7
6. 地区一覧	7 7
7. 沿革・あゆみ	7 8
8. 店舗等のご案内	7 8

ごあいさつ

菊池平野にも水が張られ、令和という新しい時代と共にすがすがしさを覚えている今日です。

このような中、第30回通常総代会を迎えることができましたのは組合員をはじめ、関係各位のご指導、ご協力の賜物です。心より感謝申し上げます。

さて、JAを取り巻く情勢を見てみますと、TPP11が昨年12月、日EU・EPAが本年2月に発効となり関税率が2034年まで段階的に下がることとなりました。

畜産が盛んな当JAとしても12億円から25億円の販売額の減少が予想され、危惧しているところです。また、本年は中央会の一般社団法人への移行や公認会計士監査の義務化等、変化の年となります。

昨年度は、JA菊池にとりまして発足30周年という大きな節目の年でありました。8月に30周年記念式典、第10次地域農業振興大会、あぐりスクール全国サミット、12月には一貫繁殖牛部会販売高20億円突破大会、本年3月には菊池水田ごぼうが熊本県の野菜で初めてGI（地理的表示）を取得しました。また、生乳生産が8万tを超え、先日祝賀会も開催されました。

熊本地震で被災していた大津中央支所事務所も竣工し、先人達の汗と涙と知恵によって築き上げられたことに感謝しながら、組合員の皆様と30周年を祝うことができたのは大きな喜びでした。

今年の一文字「続」の如く、31期目の令和元年は30年の歩みを止めることなく、その礎の上にSDGs（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れ、12番目の目標である「つくる責任 つかう責任」において、農畜産物の生産拡大と食品ロスの削減に取り組みたいと考えております。そのためには、家の光や農業新聞等の教育ツールを活用しながら協同組合理念を限りなく追求して、人づくりを行いJA菊池が未来永劫でありますよう努力いたす所存です。

結びに組合員の満足度向上に努めることをお約束し、皆様のご理解とご支援をお願いいたしまして挨拶いたします。

菊池地域農業協同組合

代表理事組合長 三角 修

1. J A 菊池統一理念

知恵を出す・汗を流す・夢が近づく・そして

未来永劫「きくちのまんま」

1. 「ひと（人間）」を愛するから・・・

愛する“ひと”がいるから、人生は素敵に面白く楽しい。

愛し合う“ひと”が多いから、むら（地域社会）は平和で明るく温もりがある。

そんな“ひと”と“ひと”が触れ合い、語り合うから「未来永劫」

（人間尊重・人間優先の価値観）

2. 「J A 菊池（組織）」を信じるから・・・

信じ合う仲間が集う J A 菊池だから、気軽に集まって ワイワイ！

集まった仲間が大きな協同の力で 生き活き ワクワク！

そんな民主的で、公正な、信頼できる J A 菊池だから「未来永劫」

（共同の力、協同の理念）

3. 「命の糧（農業・食糧）」を守り育てるから・・・

「一粒万倍」それが農業の力、農業の魅力。

永遠に再生産が可能な自然の恵み、大地の息吹 スクスク！

そんなふるさとの大地で育まれた、安全・安心そして安定した食料供給力

そんな“ひと”と“生命”が向き合った、

私たちの“生命の糧”だから「未来永劫」

（命の糧、農業の社会的責任）

4. 「自然（地球）」に、仲間のみんなが優しいから・・・

どんなに小さな生物でも、生命ある大切な私たちの仲間。

その“かけがえのない仲間たち”を温かく包み込む、

太陽と水と緑の豊かな大地。

愚かな人間の間違った価値観によって、その貴重な自然が いま ガタガタ！

狂い始めた自然を、農業の力で守り、

子孫に残す優しさがあるから「未来永劫」

（農業の多面的機能、自然との共生）

2. J A菊池経営方針

誰だって 何時だって 何処でも モットーは

誠 心 誠 意 「 きくちのまんま 」

今こそ知恵を 今こそ汗を 今こそ夢を

経営方針6カ条

1. “自己啓発” に取り組み誠心誠意「人づくり」を進めます。
2. “コンプライアンス” を遵守し、誠心誠意「信頼の確保」に努めます。
3. “経営安定” を基本とし、誠心誠意「組織の改革」に努めます。
4. “協同の力” を結集し、誠心誠意「組織の総合力」を発揮します。
5. “相互扶助の精神” を基本とし、誠心誠意「地域社会」に貢献します。
6. “長期計画” を策定し、誠心誠意「夢(理想)の実現」に挑戦します。

基 本 方 針

令和元年度は、第10次地域農業振興計画の2年目であり、初年度で協議した基本方針を実働に移す年です。

また、環境変化に伴い多様化・高度化する組合員ニーズに的確に応え続けるため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向け、更なる自己改革を実践します。

本年度もコンプライアンスプログラムに基づき不祥事未然防止の取り組みを強化し、10月新たに会計監査人監査制度移行に伴い、個別事業毎の内部統制の整備及び運用定着・強化の取り組みを進めていきます。

教育活動では、J A菊池人材育成基本方針に基づき着実な実践による職員の資質の向上に努めて参ります。

重要取組事項

1. 地域とともに人が育つ J A 菊池づくり

- ★ 組合員組織活動・教育活動の強化による次世代を担う人材の育成
- ★ 地域農業を支える担い手への経営支援と農業労働力の確保及び新規就農・経営継承支援の強化
- ★ 食農・食育活動の浸透化による J A への理解促進と地域との関係深化
- ★ J A 情報発信力の強化による J A への理解醸成と J A ファンの拡大

2. 自己改革への挑戦

- ★ 農業者の所得増大に向けた第 10 次地域農業振興計画の着実な実践
- ★ 中央支所を拠点とした支所活動計画を機軸に地域の活性化
- ★ 変革期における組合員のニーズに即した組織再編や事業体制づくりの展開
- ★ 新たな組合員事業利用メリットの創出
- ★ 准組合員事業利用規制の課題に対する対策
- ★ 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

3. めざそう自律創造型職員

- ★ 不祥事未然防止に向けた管理体制の構築・運用
- ★ 職員教育基本計画に基づく事業部門別の専門資格取得とスキルの向上
- ★ 長期的・戦略的視野に立った中核人材の育成

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成30年度）

平成30年度は、第10次地域農業振興計画の初年度であり、JAグループ統一目標の「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向け自己改革・事業改革に取り組み、特に出向く体制を基本とし組合員のアクティブ・メンバーシップ確立に取り組みました。

また、中央支所を拠点としたくらしの活動を通じて「仲間づくり」「絆づくり」「健康づくり」を各地域で実践し、JAへの理解促進に向けた活動を積極的に展開しました。

一方で、農業経営を取り巻く情勢はTPP11・日EU・EPAの発効、日米物品貿易協定（TAG）交渉など、国際貿易交渉を巡っては予断を許さない状況です。

そのような中、関係機関と連携を図り、国・県等の農業施策を活用し、地域農業の生産基盤の維持・拡大と多様化する組合員のニーズに対応した事業の確立をめざし、特に農業者の所得増大に向け6次化商品の開発・販売強化の観点から直販課を新設しました。

なお、熊本地震で甚大な被害を受けた大津中央支所事務所は、本年1月から新事務所での業務を開始しました。

その結果、本年度の事業総利益は4,741百万円（前年対比98.8%）となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

販売事業では、平成30年産米は、出穂期以降の降雨日が多く日照時間が少なかったことにより充実不足等から検査数量は前年を下回る結果となりました。園芸特産では、暖冬の影響で野菜類の供給過多による価格の暴落と厳しい販売環境でした。畜産では、枝肉相場は1年間を通じて堅調に推移しました。また、黒毛素牛供給の全国的な減少には下げ止まりが見えたものの、価格は高値での取り引きが続きました。酪農では、規模拡大農家の乳量増産、夏場の事故牛減少に向けた暑熱対策効果により初めて出荷乳量80,000tを超えることができました。

購買事業では、生産コスト低減対策として、農薬特別予約価格の取扱品目拡大や大口利用農家に対する奨励措置を実施しました。なお、配合飼料や単味飼料等の価格が軒並み前年度より高値推移しましたが、各種対策により価格抑制に努めました。

信用事業では、貸出金で農業制度資金を核として農業関連融資の強化を図り、住宅ローンおよび生活関連融資の利便性向上に取り組み顕著な伸びを示しました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、JA共済事業の理念である相互扶助を地域に広め、地域を支えるJAとして総合的な保障提供を行いました。

内部統制においては、理事による内部統制構築の責務、会計監査人監査への対応、法改正による監事責任の変化への対応、会計監査人監査下における組合の内部統制の再構築を課題として認識し、「内部統制基本方針」を策定しています。

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、組合の内部統制の構築・運用に努めます。

各事業の実績は次のとおりです。

販 売 品 販 売 高	283億円（計画対比104.9%）
購 買 品 供 給 高	171億円（計画対比103.3%）
貯 金	1,458億円（計画対比107.3%）
貸 出 金	474億円（計画対比106.9%）貯貸率32.5%
長 期 共 済 保 有 高	4,511億円（計画対比102.0%）

5. 農業振興活動

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

○まんまブランド戦略

多様な消費者ニーズをターゲットとした「まんまブランド戦略」を確立し、農家(組合員)の所得増大を図ります。

(1) “安全・信頼”のブランド強化

○まんま販売戦略

農畜産物取引のグローバル化や国内の規制緩和などの新たな環境の下で、行政等関係機関との連携を図り、有利販売を目指し、「まんま販売戦略」による「競争に勝ち残る商品・システムづくり」を展開し、農家(組合員)の所得増大を図ります。

(1) 有利販売対策強化

(2) 地産地消への取り組み強化

○農業発展戦略

持続的に発展できる菊池地域農業の確立を目指し「農業発展戦略」による「担い手・効率農地利用・循環型農業づくり」を展開し、農家(組合員)の所得増大を図ります。

(1) 土づくりの取組み(基本的技術の再確認)

(2) 地域営農法人(営農組織)の設立支援及び担い手の育成支援

(3) 農地の効率的な利用

(4) 循環型農業の更なる拡大

(5) 地域形成の維持・拡大

○畜産振興計画

畜産・酪農の生産基盤充実と強化に取り組むとともに、地域ブランドの販売力強化・指導の充実に努め、農家の所得向上を図ります。

(1) 経営指導の充実と強化

(2) 畜産経営基盤の充実と安定

(3) 提案型酪農生産基盤への取組み

6. 地域貢献活動

「地域の活性化」への貢献

当JAは、菊池市・合志市・大津町・菊陽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、福祉、旅行、直売、加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を発揮します。

○生活活動計画

くらしの活動を通じて「仲間づくり」「絆づくり」「健康づくり」を機域で実践します。

◇「仲間づくり」「絆づくり」「健康づくり」の展開

- （１）「仲間づくり」の展開
- （２）「絆づくり」の展開
- （３）「健康づくり」の展開

◇新たな生活事業の展開

- （１）くらしの活動に基づく生活事業の展開

◇利用したい燃料事業の構築

- （１）SS事業の利便性の強化
- （２）LPガス安全化システム及び新利用者の普及拡大

◇JAの高齢者福祉活動

- （１）組合員・地域住民に応える安全かつ着実な事業展開

◇葬祭事業の多様性

- （１）地域から信頼と安心を得る総合葬祭事業の確立

◇将来に向けた農業機械事業の充実

◇次世代自動車への対応強化

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各中央支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 J A では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス・危機管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進に努めています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

信用事業：電話0968-23-3504（月～金 9時～17時）

共済事業：電話0968-23-3508（月～金 8時30分～17時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

熊本県弁護士会（紛争解決センター）（電話：096-325-0913）、

①の窓口、又は

熊本県JAバンク相談所（電話：0120-421-080）にお申し出下さい。

・ 共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話 : 03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください
くか、①の窓口又はJA共済相談受付センター(JA共済連 全国本部)

(電話0120-536-093)にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・中央支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成３１年３月末における自己資本比率は、１５．３０％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	菊池地域農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,398 百万円（前年度 4,181 百万円）

○ 回転出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	菊池地域農業協同組合
資本調達手段の種類	回転出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	202 百万円（前年度 243 百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成１６年度より増資運動に取り組んでおり、平成３０年度末の出資金額は、対前年度比 217 百万円増の 4,398 百万円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

◇ 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

〔1〕貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種 類		特 徴	期 間	預入単位
当座貯金		企業や商店の資金管理用の貯金(無利息)です。 小切手・手形によりお支払いができます。	出し入れ自由	1円以上
普 通 貯 金	一般口座	給与や年金の受取り、公共料金の自動支払い口座として利用できます。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	普通貯金に定期貯金がセットでき、必要に応じて、自動融資ができる便利な口座です。口座振替等のサービスも充実しています。	出し入れ自由	1円以上
スーパー貯蓄貯金		預入れ残高に応じて金利が有利に変わります。 さらに、毎月の利息をお受取になれます。	出し入れ自由	1円以上
スーパー定期貯金		お客様のプランに合わせて期間、預入れ金額が自由に設定できる高利回りの商品です。 また急な出費にも担保融資が受けられ安心です。	1ヶ月以上 10年以内	1円以上
期日指定定期貯金		1年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、元金の一部払い出しもできます。	最長3年	1円以上 3百万円未満
変動金利定期貯金		市場金利の動向により6ヶ月毎に金利が変わります。	1年以上 3年以内	1円以上
通知貯金		ごく短期期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上
定期積金		目的に合わせて、毎月一定額を積み立てる貯金です。ボーナス併用払いもできます。	6ヶ月以上 10年以内	1回当たり 1千円以上
積立式定期貯金		お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。	満期型 年金型 エンドレス型	1回当たり 1円以上

〔２〕貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

資 金 名	資金使途	融資金額	融資期間
貯金担保貸付	生活及び事業運営上必要な資金	定期貯金又は定期積金掛金額の範囲内	定期貯金又は定期積金の満期日以内
共済担保貸付	生活及び事業運営上必要な資金	共済返戻金の８０％以内。但し、満期共済金額を超えない範囲内（尚、組合員外については５００万円以内）	原則として１年以内
農業近代化資金	農業生産に必要とする設備・長期運転資金	個人：１，８００万円（特認あり） 法人：２億円以内	１５年以内 （内据置７年以内）
２１世紀農業フォローアップ資金	農業生産に必要とする設備・運転資金	個人：１億円以内 法人：２億円以内	原則として１０年以内 （内据置３年以内）
担い手対策パートナー支援資金	農業生産に直結する施設資金・運転資金など	２０，０００万円 但し、１年以内は当該組織が交付を受ける当該年度の「経営所得安定対策交付金」の範囲内	１０年以内 （内据置１年以内）
農業生産資金	農業経営に必要な事業資金	必要額の範囲内。但し信用供与等の限度額以内。	２５年以内 （内据置５年以内）
生活改善資金	耐久消費材、自動車等ならびに生活の向上に要する資金	必要額の範囲内。但し信用供与等の限度額以内。	５年以内
生活資金	生活資金及び負債等の償還に必要な資金	５００万円以内	７年以内
公共事業資金	公共事業に必要な資金	必要額の範囲内。但し信用供与等の限度額以内。	期限なし
農外事業（運転）資金	農業外の事業運営に必要な運転資金	必要額の範囲内。但し信用供与等の限度額以内。	原則として１年以内
教育ローン	就学子弟の入学金、授業料、学費および下宿代等	１，０００万円以内	据置期間を含め 最長１５年
住宅ローン	借入申込者、又はその家族が常時居住する為の住宅および土地の取得改良等	所要金額の範囲内 １０万円以上５，０００万円以内	３５年以内 （固定変動選択型・変動）
カードローン	借入者が必要とする資金	３００万円以内	１年（以後自動更新）
営農ローン	組合員の営農等に必要な資金	３００万円以内	１年
マイカーローン	自動車・バイク購入、車検、運転免許取得、車庫代金	１，０００万円以内	６ヶ月以上１０年以内

〔３〕為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通じて全国の金融機関へ振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

〔４〕その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービス提供に努めています。

名 称		内 容
カ ー ド サ ー ビ ス	キャッシュカード (MICS) (郵貯提携)	当ＪＡのキャッシュカードをお持ちになると、カード１枚で当ＪＡの本支店はもちろん、全国のＪＡ、銀行、郵便局、信用金庫、信託銀行、コンビニ等の提携金融機関のＣＤ・ＡＴＭでも現金のお引き出しができます。
	ＪＡカード	単体型 ＪＡカード加盟店でのショッピングはもちろん、国内外でのＵＦＪニコス・ＶＩＳＡマスターカード提携加盟金融機関での現金立替（キャッシング）がご利用いただけます。
		一体型 上記に加え、１枚のカードで①買い物代金、各種サービスの立替え（ショッピング）、②現金のお引き出し（キャッシュサービス）の２つのサービスが受けられるクレジットカードです。
資 金 移 動 サ ー ビ ス	振替サービス (振込)	お客様から取引先への諸払い等で、同時に多数の振込（仕入れ代金等の支払い）がある場合、事前に振込先等を登録することにより、窓口での伝票起票等が軽減され、支払事務の合理化にお役に立つサービスです。
	給与振込サービス	毎月の給料や賞与がお客様のご指定口座へ振り込まれます。 通帳またはキャッシュカードで、必要なときに現金をお引き出しになれば、現金の盗難や紛失等を防げます。
	振替サービス (引落)	毎月集金先の貯金口座から引落処理を行い、お客様の貯金口座へ入金します。家賃・諸会費などの回収に便利です。
	定時自動送金サービス	毎月同一振込先に対し、一定額を振り込みされるお客様にお勧めです。一度登録すれば、窓口での振込依頼書の記入は不要です。
資 金 サ ー ビ ス 管 理	自動受取サービス	販売代金・給与・年金・配当金等のお受け取りに早くて確実な自動受取サービスをご利用ください。
	自動支払サービス	各種公共料金・税金・ＮＨＫ受信料等の代金決済をお客様の貯金口座より自動的にお支払いいたします。
インターネットバンキングサービス ＪＡネットバンク		インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン携帯電話から、窓口やＡＴＭでご提供しております各種サービスをお気軽にご利用いただけます。

◇ 共済事業

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などのさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します

種 類	特 徴
終 身 共 済	一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
一時払終身共済	まとまった資金を活用して、万一の保障を一生涯保障します。
生存給付型特則付 一時払終身共済	生存給付を活用することにより、贈与契約書を作成することなく生前贈与を行うことができます。
引受緩和型終身共済	健康に不安のある方も加入しやすい一生涯の死亡保障です。
養 老 生 命 共 済	万一に備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます。
定 期 生 命 共 済	お手頃な共済掛金で万一の保障をしっかり準備できます。
こ ど も 共 済	お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払するプランもあります。
医 療 共 済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障します。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加えたり、三大疾病保障を充実させることもできます。
引受緩和型医療共済	健康に不安のある方も加入しやすい医療保障です。
が ん 共 済	がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
介 護 共 済	所定の要介護状態になったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連携しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
一時払介護共済	死亡時においても、一時払共済掛金の額を保障します。
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入減少や支出の増加に備えられます。身体障害者手帳制度に連携したわかりやすい保障です。
予定利率変動型 年 金 共 済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建 物 更 生 共 済 む て き プ ラ ス	火災や盗難などの事故はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します。また、保障期間満了時に満期共済金をお支払いします。
自 動 車 共 済 ク ル マ ス タ ー	自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の交通事故と付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。

◇ 営農指導事業

組合員農家に対し、生産技術や経営の指導に当たっています。各部会と一体となった組織活動を展開し、消費者ニーズに則した「安全・安心」な農畜産物を供給できる生産体制の普及拡大を目指しています。さらに、定期的な講習会や巡回指導を通じて技術向上と安定収入を図っています。

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心・美味しい農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「きくちのまんまブランド」として認証しています。

また、「地産地消」の取り組みとして、農産物市場4店舗・インショップ7ヶ所、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

☆農産物市場

- | | |
|-------------|------------------|
| ・きくちのまんま合志店 | TEL 096-348-6556 |
| ・きくちのまんま菊池店 | TEL 0968-26-5877 |
| ・きくちのまんま菊陽店 | TEL 096-213-5088 |
| ・大津とれたて市場 | TEL 096-293-3294 |

☆インショップ

- | | | |
|------------|--------------|----------------|
| ・イオン大津店 | ・合志物産館 志来菜彩 | |
| ・イオン菊陽店 | ・マックスバリュ光の森店 | |
| ・ゆめタウン光の森店 | ・ゆめマート東山鹿店 | ・YOU+YOU 農産物市場 |

◇ 購買事業

アグリハウスや生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

また、Aコープ店や生活店舗では、Aコープマーク商品をはじめ、食料品・日用品等の生活必需品を取り扱っています。

(購買事業の主な取扱商品)

肥料・農薬・種子・ハウス資材・出荷ダンボール等の園芸資材、ハウス暖房用の重油、車の燃料、家庭ガス、食料品、生活必需品、安全安心な食材の宅配、農業機械、自動車、飼料、住宅・納屋等の新築・改築、家族や団体旅行の企画提案等を取り扱っています。

◇ 福祉事業

○ 居宅介護支援事業

介護保険申請手続きの代行、アドバイス、相談を無料にて行います。介護保険サービスをご利用される際には、ご本人様、ご家族様と相談の上、計画作成（ケアプラン作成）し、利用者様の状態にあったサービスのご提案をさせていただきます。

J A菊池福祉センターめぐみの里 居宅介護支援事業所 TEL0968-23-3531

○ 訪問介護事業

要支援、要介護の認定を受けられている方のお宅へ、ホームヘルパーが訪問し、身体介護（食事の介護、入浴支援、排泄のお世話、外出の介助）及び生活援助（清掃、洗濯、調理）などの在宅生活の支援をさせていただきます。

J A菊池福祉センターめぐみの里 訪問介護事業所 TEL0968-23-3532

○ 通所介護事業（デイサービスセンター）

要支援、要介護の認定を受けられている方の健康のチェック、入浴や食事、レクリエーション、機能訓練など、さまざまなサービスが日帰り（送迎付）でご利用いただけます。サービスの提供により、利用者様の残存機能の維持改善と利用者様同士の交流を深め心身の活性化に繋がるよう努めております。

J A菊池福祉センターめぐみの里 デイサービスセンターゆるっと TEL0968-23-3533

デイサービスセンターいずみ TEL0968-26-7665

○ 住宅型有料老人ホーム

長期・短期の入居が可能なバリアフリー・24時間スタッフ体制・食事の提供等の環境が整った高齢者向けの居住施設です。また、デイサービスセンターを併設しており、介護が必要な方も安心してご利用いただけます。

J A菊池福祉センターめぐみの里 住宅型有料老人ホームあゆみ TEL0968-26-7765

◇ 葬祭事業

「虹のホール杉並」「虹のホールとよみず」「虹のホールわいふ」の3斎場及び「虹のホールとよみず法事会館」で、組合員・利用者に満足される良心的なサービスの提供をこころがけております。

虹のホール杉並斎場 TEL 096-294-1059

虹のホールとよみず斎場 TEL 0968-38-1059

虹のホールわいふ斎場 TEL 0968-23-1059

虹のホールとよみず法事会館 TEL 0968-23-8100

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	143,433,348	144,162,606
(1) 現金	701,847	834,404
(2) 預金	94,015,516	91,753,442
系統預金	93,387,013	91,155,600
系統外預金	628,502	597,841
(3) 有価証券	3,896,200	4,259,910
国債	3,656,200	3,132,260
金融債	240,000	120,000
社債	0	1,007,650
(4) 貸出金	44,979,520	47,448,031
(5) その他の信用事業資産	152,262	157,104
未収収益	131,326	125,893
その他の資産	20,935	31,211
(6) 貸倒引当金	△ 311,997	△ 290,287
2 共済事業資産	82,070	38,376
(1) 共済貸付金	57,279	320
(2) 共済未収利息	634	7
(3) その他の共済事業資産	24,347	38,050
(4) 貸倒引当金	△ 191	△ 1
3 経済事業資産	6,709,922	6,198,215
(1) 経済事業未収金	1,949,112	1,823,258
(2) 経済受託債権	1,136,888	1,168,976
(3) 棚卸資産	667,505	701,951
購買品	492,911	513,581
宅地等	29,385	0
その他の棚卸資産	145,209	188,370
(4) 寄託家畜等	2,624,631	2,187,183
(5) その他の経済事業資産	382,023	350,518
(6) 貸倒引当金	△ 50,240	△ 33,673
4 雑資産	620,223	424,087
5 固定資産	8,861,549	8,929,597
(1) 有形固定資産	8,828,106	8,897,521
建物	7,583,186	7,784,572
機械装置	2,899,795	2,884,815
土地	5,356,642	5,258,363
建設仮勘定	130	61,452
その他有形固定資産	2,562,573	2,621,201
減価償却累計額	△ 9,574,221	△ 9,712,884
(2) 無形固定資産	33,442	32,076
6 外部出資	7,319,571	8,761,477
(1) 外部出資	7,319,571	8,761,477
系統出資	6,756,558	8,146,944
系統外出資	543,913	595,433
子会社等出資	19,100	19,100
7 繰延税金資産	511,106	476,918
資産の部合計	167,537,791	168,991,280

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	148,300,359	149,343,862
(1) 貯金	144,945,105	145,827,619
(2) 借入金	3,143,107	3,109,784
(3) その他の信用事業負債	212,146	406,458
未払費用	46,839	33,567
その他の負債	165,307	372,891
2 共済事業負債	740,133	809,365
(1) 共済借入金	56,859	320
(2) 共済資金	401,829	530,705
(3) 共済未払利息	634	7
(4) 未経過共済付加収入	268,483	265,670
(5) 共済未払費用	7,955	8,833
(6) その他の共済事業負債	4,370	3,828
3 経済事業負債	2,335,936	2,264,650
(1) 経済事業未払金	1,296,381	1,362,352
(2) 経済受託債務	646,582	532,331
(3) その他の経済事業負債	392,972	369,966
4 雑負債	378,591	544,109
(1) 未払法人税等	57,418	89,979
(2) その他の負債	321,173	454,130
5 諸引当金	1,945,921	1,899,100
(1) 賞与引当金	167,476	171,825
(2) 退職給付引当金	1,719,422	1,654,263
(3) 役員退職慰労引当金	41,822	56,195
(4) ポイント引当金	17,200	16,815
(5) 災害損失引当金	0	0
6 再評価に係る繰延税金負債	811,701	792,458
負債の部合計	154,512,643	155,653,546
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	10,941,708	11,279,868
(1) 出資金	4,181,546	4,398,634
(2) 回転出資金	275,752	164,569
(3) 利益剰余金	6,513,957	6,757,368
利益準備金	3,452,000	3,551,000
その他利益剰余金	3,061,957	3,206,368
特別積立金	510,000	510,000
農業振興積立金	405,000	505,000
教育文化積立金	80,000	160,000
経営基盤強化積立金	895,000	1,000,000
施設更新積立金	150,000	300,000
C E 積立金	230,231	226,385
当期末処分剰余金	791,726	504,982
(うち当期剰余金)	492,526	353,633
(4) 処分未済持分	△ 29,547	△ 40,704
2 評価・換算差額等	2,083,438	2,057,865
(1) その他有価証券評価差額金	284,614	309,366
(2) 土地再評価差額金	1,798,824	1,748,498
純資産の部合計	13,025,147	13,337,733
負債及び純資産の部合計	167,537,791	168,991,280

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	29年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	30年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 事業総利益	4,796,215	4,741,193
(1) 信用事業収益	1,358,240	1,379,309
資金運用収益	1,261,399	1,279,391
(うち預金利息)	506,747	516,326
(うち有価証券利息)	50,697	43,968
(うち貸出金利息)	648,289	658,229
(うちその他受入利息)	55,665	60,866
役務取引等収益	56,094	54,911
その他事業直接収益	—	—
その他経常収益	40,746	45,007
(2) 信用事業費用	337,362	310,034
資金調達費用	59,189	40,768
(うち貯金利息)	56,654	39,050
(うち給付補填備金繰入)	1,346	1,104
(うち借入金利息)	586	388
(うちその他支払利息)	600	225
役務取引等費用	19,485	19,326
その他経常費用	258,686	249,939
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,639)	(△21,710)
信用事業総利益	1,020,878	1,069,274
(3) 共済事業収益	1,045,360	1,067,181
共済付加収入	958,076	966,247
共済貸付金利息	1,213	528
その他の収益	86,070	100,405
(4) 共済事業費用	67,031	66,669
共済借入金利息	1,218	523
共済推進費	36,362	37,391
共済保全費	14,189	14,350
その他の費用	15,260	14,404
(うち貸倒引当金繰入額)	(20)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△190)
共済事業総利益	978,328	1,000,511
(5) 購買事業収益	17,781,926	17,584,953
購買品供給高	17,312,455	17,132,208
修理サービス料	277,709	269,794
その他の収益	191,760	182,950
(6) 購買事業費用	16,249,531	16,077,658
購買品供給原価	15,995,072	15,788,233
購買品供給費	28,552	32,281
修理サービス費	19,448	19,037
その他の費用	206,458	238,105
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△53,237)	(△15,099)
購買事業総利益	1,532,394	1,507,295
(7) 販売事業収益	580,249	532,803
販売手数料	328,702	334,036
その他の収益	251,547	198,767
(8) 販売事業費用	135,108	143,021
販売費	2,278	2,195
その他の費用	132,829	140,826
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△12,349)	(△1,466)
販売事業総利益	445,141	389,781
(9) 保管事業収益	44,791	42,113
(10) 保管事業費用	6,077	6,087
保管事業総利益	38,714	36,026

科 目	29年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	30年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
(11) 加工事業収益	119,046	115,286
(12) 加工事業費用	109,777	106,070
加工事業総利益	9,268	9,216
(13) 宅地事業収益	34,299	7,250
(14) 宅地事業費用	31,438	6,795
宅地事業総利益	2,861	455
(15) 福祉事業収益	968,381	937,229
(16) 福祉事業費用	548,901	536,435
福祉事業総利益	419,479	400,793
(17) その他事業収益	1,191,383	1,228,065
(18) その他事業費用	799,007	859,725
その他事業総利益	392,375	368,340
(19) 指導事業収入	155,773	194,492
(20) 指導事業支出	199,001	234,995
指導事業収支差額	△ 43,227	△ 40,502
2 事業管理費	4,379,647	4,389,561
(1) 人件費	3,506,829	3,495,667
(2) 業務費	159,997	159,112
(3) 諸税負担金	124,893	156,447
(4) 施設費	575,021	564,171
(5) その他事業管理費	12,905	14,162
事業利益	416,567	351,631
3 事業外収益	142,057	130,080
(1) 受取雑利息	6,707	5,876
(2) 受取出資配当金	83,347	82,776
(3) 賃貸料	19,608	18,413
(4) 雑収入	32,393	23,014
4 事業外費用	33,035	21,852
(1) 雑損失	33,141	21,900
(2) 貸倒引当金繰入額	—	—
(3) 貸倒引当金戻入益	△ 106	△47
経常利益	525,590	459,860
5 特別利益	1,215,188	168,299
(1) 固定資産処分益	0	1,825
(2) 一般補助金	982,566	16,349
(3) 災害共済金等	109,825	0
(4) 災害損失引当金戻入	122,797	0
(5) 災害支援金	0	136,000
(6) 圧縮特別勘定戻入	0	14,125
6 特別損失	1,537,580	149,621
(1) 固定資産処分損	5,992	26,889
(2) 固定資産圧縮損	1,007,579	30,405
(3) 減損損失	392,210	92,326
(4) 圧縮特別勘定繰入	8,750	0
(5) 災害損失	123,048	0
税引前当期利益	203,198	478,538
法人税・住民税及び事業税	74,448	119,425
法人税等調整額	△ 363,776	5,480
当期剰余金	492,526	353,633
当期首繰越剰余金	95,189	97,177
目的積立金（ＣＥ）取崩額	86	3,845
土地再評価差額取崩額	203,923	50,325
当期末処分剰余金	791,726	504,982

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	203,198	478,538
減価償却費	337,514	319,510
減損損失	392,210	92,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,205	△ 38,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,025	4,349
退職給付にかかる負債の増減額 (△は減少)	△ 45,697	△ 65,158
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△ 195,280	13,987
信用事業資金運用収益	△ 1,368,526	△ 1,334,594
信用事業資金調達費用	1,315,458	1,322,232
共済貸付金利息	△ 874	△ 528
共済借入金利息	0	523
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 90,055	△ 88,652
有価証券関係損益 (△は益)	496	525
固定資産売却損益 (△は益)	0	25,063
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,964,317	△ 2,468,511
預金の純増 (△) 減	△ 1,680,000	△ 2,000,000
貯金の純増減 (△)	6,435,903	882,513
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 21,370	△ 33,322
その他の信用事業資産の純増減	15,024	△ 10,275
その他の信用事業負債の純増減	△ 246,045	212,107
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 11,083	43,256
共済借入金の純増減 (△)	6,492	△ 56,539
共済資金の純増減 (△)	△ 193,514	129,211
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,536	△ 2,813
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	242,198	125,853
経済受託債権の純増 (△) 減	55,107	△ 32,088
棚卸資産の純増 (△) 減	1,899,067	434,507
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 471,727	65,970
経済受託債務の純増減 (△)	△ 56,690	△ 137,257
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 49,697	196,136
その他の負債の純増減	△ 102,820	106,069
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	0	0
信用事業資金調達による支出	0	0
共済貸付金利息による収入	869	1,155
共済借入金利息による支出	1,218	△ 1,150
事業分量配当金の支払額	△ 120,000	△ 120,000
小 計	4,215,290	△ 1,935,518
雑利息及び出資配当金の受取額	90,055	88,652
法人税等の支払額	△ 159,754	△ 86,863
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,145,590	△ 1,933,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	△ 1,000,000
有価証券の償還による収入	720,077	669,981
補助金の受入れによる収入	1,007,579	30,405
固定資産の取得による支出	△ 1,948,798	△ 811,859
固定資産の売却による収入	5,992	276,504
外部出資による支出	△ 1,882	△ 1,441,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,031	△ 2,276,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	295,154	369,049
出資の払戻しによる支出	△ 109,435	△ 125,074
回転出資金の受入による収入	△ 69,635	△ 111,182
持分の取得による支出	△ 29,547	△ 40,704
持分の譲渡による収入	17,283	29,547
出資配当金の支払額	△ 39,249	△ 40,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,570	81,087
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	3,993,129	△ 4,129,516
6 現金及び現金同等物の期首残高	9,364,083	13,357,213
7 現金及び現金同等物の期末残高	13,357,213	9,227,696

【注 記 表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② その他の棚卸資産については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見込み額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 3,000 万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて

上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国(又は県市町村)の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,512,616,588 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	1,608,250,362 円
構築物	78,805,400 円
機械装置	1,749,193,692 円
車輛運搬器具	12,162,534 円
器具備品	50,079,600 円
繁殖成牛	14,125,000 円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金	5,000,000,000 円 (農林中金為替決済担保)
定期貯金	250,000,000 円 (菊池市公金出納事務契約)
定期貯金	210,100,000 円 (合志市公金出納事務契約)
定期貯金	50,000 円 (大津菊陽水道企業団)
有価証券	1,200,000,000 円 (当座勘定貸越契約)

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	33,614,465 円
子会社等に対する金銭債務の総額	50,774,670 円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額	319,242,885 円
-------------------	---------------

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、1,021,868 千円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	0 千円
延滞債権額	1,019,073 千円
3 カ月以上延滞債権額	2,794 千円
貸出条件緩和債権額	0 千円

注 1) 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金残高

注 2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の

支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注3) 3カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額2,008,220,317円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	42,707,660円
うち事業取引高	41,738,189円
うち事業取引以外の取引高	969,471円

2. 減損損失に関する注記

（1）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については中央支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所、介護事業施設、集荷・選果場及び有機支援センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
戸崎農業倉庫	遊 休	土 地	業務外固定資産
菊池農業倉庫跡地	遊 休	土 地	業務外固定資産
花房農業倉庫	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧久保田支所	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧護川支所	遊 休	土 地	業務外固定資産
菊陽ＣＥ跡地	遊 休	土 地	業務外固定資産
泗水東倉庫	遊 休	土地、建物	業務外固定資産
旧津久礼支所	遊 休	土地、建物等	業務外固定資産
津久礼倉庫	遊 休	土地、建物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

戸崎農業倉庫、菊池農業倉庫跡地、花房農業倉庫、旧久保田支所、旧護川支所、菊陽ＣＥ跡地、泗水東倉庫、旧津久礼支所及び津久礼倉庫については、業務外固定資産とされ、早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	減 損 金 額	土 地	建 物 等
戸崎農業倉庫	51,317 円	51,317 円	
菊池農業倉庫跡地	75,140 円	75,140 円	
花房農業倉庫	49,983 円	49,983 円	
旧久保田支所	279,221 円	279,221 円	
旧護川支所	77,548 円	77,548 円	
菊陽ＣＥ跡地	28,407,314 円	28,407,314 円	
泗水東倉庫	5,364,805 円	4,579,077 円	785,728 円
旧津久礼支所	34,761,131 円	33,661,771 円	1,099,360 円
津久礼倉庫	23,260,399 円	22,881,219 円	379,180 円
計	92,326,858 円	90,062,590 円	2,264,268 円

(4) 回収可能価額の算定方法

上記の固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や金融債などの債券等の有価証券に

による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、23%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、転貸資金として借り入れた、農林中央金庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に金融部を設置し各中央支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融資産及び金融負債はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用してい

ます。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が22,862千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②-①)
預金	91,753,442,120	91,746,008,570	△7,433,550
有価証券	4,259,910,000	4,260,059,000	149,000
満期保有目的の債券	120,000,000	120,149,000	149,000
その他有価証券	4,139,910,000	4,139,910,000	0
貸出金(*1)	47,680,921,317		
貸倒引当金(*2)	△290,287,090		
貸倒引当金控除後	47,390,634,227	49,061,281,427	1,670,647,200
経済事業未収金	1,823,258,891		
貸倒引当金(*3)	△27,690,299		
貸倒引当金控除後	1,795,568,592	1,795,568,592	0
資産計	145,199,554,939	146,862,917,589	1,663,362,650

貯金	145,827,619,350	145,844,228,312	16,608,962
借入金	3,109,784,416	3,109,862,395	77,979
経済事業未払金	1,362,352,136	1,362,352,136	0
負債計	150,299,755,902	150,316,442,843	16,686,941

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 232,889,324 円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態

は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	8,761,477,706

(*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	91,753,442	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債券	120,000	0	0	0	0	0
その他有価証券のうち満期があるもの	50,775	50,905	0	106,030	521,400	3,410,800
貸出金(*1,2)	9,185,667	2,925,695	2,755,830	2,592,208	2,500,839	27,384,109
経済事業未収金(*3)	1,737,908	0	0	0	0	0
合計	102,847,792	2,976,600	2,755,830	2,698,238	3,022,239	30,794,909

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 3,902,484 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 103,679 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 85,350 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*1)	132,182,870	9,096,344	2,749,717	693,047	736,429	369,209
借入金	3,041,063	16,792	16,814	10,376	5,945	18,791
合計	135,223,933	9,113,136	2,766,531	703,423	742,374	388,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	時価②	差額 (②－①)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	金融債	120,000,000	120,149,000	149,000
	計	120,000,000	120,149,000	149,000

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	取得原価又は 償却原価②	差額 (①－②)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	3,132,260,000	2,712,253,319	420,006,681
	社債	1,007,650,000	1,000,000,000	7,650,000
	計	4,139,910,000	3,712,253,319	427,656,681

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 118,289,837 円を差し引いた額 309,366,844 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は 623,320,118 円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	3,522,805,153 円
・ 勤務費用	149,359,848 円
・ 利息費用	13,914,052 円
・ 数理計算上の差異の発生額	△199,826,858 円
・ 退職給付の支払額	△177,395,294 円
② 期末における退職給付債務	3,308,856,901 円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産	1,594,939,718 円
・ 期待運用収益	22,169,662 円
・ 数理計算上の差異の発生額	△2,937,946 円
・ 確定給付型年金制度への拠出金	134,037,010 円
・ 退職給付の支払額	△85,735,200 円
③ 期末における年金資産	1,662,473,244 円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	3,308,856,901 円
② 確定給付型年金制度	△1,662,473,244 円
③ 未積立退職給付債務	1,646,383,657 円
④ 未認識数理計算上の差異	7,880,095 円
⑤ 貸借対照表計上額純額	1,654,263,752 円
⑥ 退職給付引当金	1,654,263,752 円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	149,359,848 円
② 利息費用	13,914,052 円
③ 期待運用収益	△ 22,169,662 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,085,435 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 651,172 円
小 計	160,538,501 円
⑥ 特定退職金共済制度への拠出金	51,271,400 円
合計	211,809,901 円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.398%
-------	--------

② 長期期待運用収益率	1.39%
-------------	-------

9. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 41,950,564 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年（2019 年）3 月現在における令和 14 年（2032 年）3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、507,408 千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

【繰延税金資産】

退職給付引当金	457,569,354 円
役員退職慰労引当金	15,543,652 円
賞与引当金	47,527,070 円
貸倒引当金	42,863,519 円
貸出金等未収利息	2,736,626 円
年度末賞与未払金	22,467,322 円
固定資産償却超過額	17,428,505 円
減損損失	52,450,073 円
ポイント引当金	4,651,044 円
未払事業税	6,347,472 円
その他	2,340,317 円
繰延税金資産 小計	671,924,954 円
評価性引当額	△ 76,716,126 円
繰延税金資産合計 (A)	595,208,828 円

【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	△118,289,837 円
繰延税金負債合計 (B)	△118,289,837 円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	476,918,991 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.10 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.95 %
事業利用分量配当金の損金に算入される項目	△ 4.62 %
住民税均等割額	1.37 %
評価性引当額の増減	△ 1.13 %
その他	1.17 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.10 %

VIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の普通預金及び通知預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
1 当期末処分剰余金	791,726,422	504,982,808
2 剰余金処分額	694,548,577	363,348,631
(1) 利益準備金	99,000,000	71,000,000
(2) 任意積立金	435,000,000	170,000,000
目的積立金	435,000,000	170,000,000
(農業振興積立金)	(100,000,000)	(170,000,000)
(教育文化活動積立金)	(80,000,000)	—
(経営基盤強化積立金)	(105,000,000)	—
(施設更新積立金)	(150,000,000)	—
(3) 出資配当金	40,548,577	42,348,631
(4) 事業分量配当金	120,000,000	80,000,000
3 次期繰越剰余金	97,177,845	141,634,177

(注) 1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

平成29年度 1% 平成30年度 1%

2. 事業分量配当の基準は、次のとおりです。

	29年度	30年度
信用事業の定期性貯金平残に対し	30,000,000 円	21,000,000 円
共済事業の長期共済保障額に対し	29,000,000 円	20,000,000 円
購買事業の購買品供給高に対し	45,000,000 円	29,000,000 円
販売事業の販売品販売高に対し	16,000,000 円	10,000,000 円
合 計	120,000,000 円	80,000,000 円

3. 目的積立金の内容は、次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準等	当期末残高
農業振興積立金	地域農業の振興、販売・加工事業等付加価値の創造のための支出に充てることを目的とする。	1,000,000 千円	必要な経費が発生した場合に取り崩す。	505,000 千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成29年度 25,000 千円 平成30年度 18,000 千円

6. 部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	23,088,684	1,379,309	1,067,181	13,214,482	7,233,347	194,365	
事業費用 ②	18,347,491	310,034	66,669	11,837,858	5,912,311	220,617	
事業総利益③（①－②）	4,741,193	1,069,275	1,000,512	1,376,624	1,321,036	△26,252	
事業管理費 ④ （うち減価償却費⑤） （うち人件費⑤'）	4,389,561 (309,785) (3,495,669)	687,928 (18,938) (585,655)	563,892 (4,166) (503,882)	1,433,841 (196,649) (984,787)	1,351,642 (89,118) (1,085,643)	352,258 (914) (335,701)	
うち共通管理費 ⑥ （うち減価償却費⑦） （うち人件費⑦'）		132,634 (3,874) (62,893)	104,455 (3,051) (49,531)	327,700 (9,571) (155,390)	252,938 (7,387) (119,939)	31,296 (914) (14,840)	△849,023 (△24,797) (△402,592)
事業利益 ⑧（③－④）	351,632	381,347	436,620	△57,217	△30,606	△378,510	
事業外収益 ⑨	130,080	20,321	16,004	50,207	38,753	4,795	
うち共通分 ⑩		20,321	16,004	50,207	38,753	4,795	△130,080
事業外費用 ⑪	21,852	3,414	2,688	8,434	6,510	805	
うち共通分 ⑫		3,414	2,688	8,434	6,510	805	△21,852
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	459,860	398,254	449,935	△15,444	1,637	△374,521	
特別利益 ⑭	168,299	26,134	20,582	65,572	49,844	6,167	
うち共通分 ⑮		26,134	20,582	64,569	49,838	6,167	△167,290
特別損失 ⑯	149,621	18,624	14,667	62,707	49,228	4,394	
うち共通分 ⑰		18,624	14,667	46,014	35,516	4,394	△119,216
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	478,538	405,764	455,850	△12,579	2,253	△372,749	
営農指導事業分配賦額 ⑲		88,395	85,707	100,410	98,237	△372,749	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	478,538	317,369	370,143	△112,989	△95,984		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等 $\frac{\text{職員数割} + \text{人件費を除いた事業管理費割} + \text{事業総利益割}}{3}$

3

(2) 営農指導事業 $\frac{\text{均等割} + \text{事業総利益割}}{2}$

2

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	16%	12%	39%	30%	4%	100 %
営 農 指 導 事 業	24%	23%	27%	26%		100 %

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年6月27日

菊池地域農業協同組合

代表理事組合長 三角



Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益（事業収益）	23,388,342	23,147,625	22,967,543	23,279,452	23,088,684
信用事業収益	1,317,365	1,330,932	1,373,126	1,358,240	1,379,309
共済事業収益	982,914	1,022,570	1,054,812	1,045,360	1,067,181
農業関連事業収益	13,435,778	13,880,426	13,321,079	13,238,850	13,214,482
生活その他事業収益	7,524,033	6,786,742	7,103,328	7,481,374	7,233,347
営農指導事業収益	128,249	126,953	115,196	155,626	194,365
経常利益	593,910	648,552	796,568	525,590	459,860
当期剰余金	431,939	408,209	459,904	492,526	353,633
出資金 （出資口数）	3,872,245 (3,872,245)	3,901,004 (3,901,004)	4,020,799 (4,020,799)	4,181,546 (4,181,546)	4,398,634 (4,398,634)
純資産額	11,821,086	12,320,059	12,608,101	13,025,147	13,337,733
総資産額	131,671,772	138,092,801	162,158,260	167,537,791	168,991,280
貯金等残高	112,723,168	118,144,539	138,509,201	144,945,105	145,827,619
貸出金残高	42,626,855	44,263,646	43,015,202	44,979,520	47,448,031
有価証券残高	7,716,650	6,414,735	4,609,970	3,896,200	4,259,910
剰余金配当金額	138,202	138,311	159,249	160,548	122,348
出資配当額	38,202	38,311	39,249	40,548	42,348
事業利用分量配当額	100,000	100,000	120,000	120,000	80,000
職員数	605	600	615	613	609
単体自己資本比率	18.22	18.18	16.33	17.10	15.30

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	29年度	30年度	増 減
資金運用収支	1,202,210	1,238,622	36,412
役務取引等収支	36,608	35,584	△1,024
その他信用事業収支	△217,940	△204,932	13,008
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,020,878 (0.73%)	1,069,274 (0.74%)	48,396
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,796,215 (2.73%)	4,741,193 (2.64%)	△55,022

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	29年度			30年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	138,097,554	1,205,733	0.87	143,532,514	1,218,523	0.84
うち預金	90,658,154	506,747	0.55	94,975,872	516,326	0.54
うち有価証券	3,954,027	50,697	1.28	3,496,962	43,968	1.25
うち貸出金	43,485,373	648,289	1.49	45,059,680	658,229	1.46
資金調達勘定	145,004,177	58,587	0.04	148,992,353	40,542	0.02
うち貯金・定期積金	141,851,956	58,001	0.04	145,865,225	40,154	0.02
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,152,221	586	0.01	3,127,128	388	0.01
総資金利ざや	—	—	0.37	—	—	0.36

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	29年度増減額	30年度増減額
受 取 利 息	△2,020	12,790
うち預金	36,522	9,579
うち有価証券	△13,138	△6,729
うち貸出金	△25,404	9,940
支 払 利 息	△12,656	△18,045
うち貯金・定期積金	△12,487	△17,847
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△169	△198
差 引	10,636	30,835

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
流 動 性 貯 金	65,597,094(46.24)	66,151,338(45.35)	554,244
定 期 性 貯 金	76,254,862(53.76)	79,713,887(54.65)	3,459,025
そ の 他 の 貯 金	—	—	—
計	141,851,956(100.0)	145,865,225(100.0)	4,013,269
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	141,851,956(100.0)	145,865,225(100.0)	4,013,269

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
定期貯金	72,962,969(100.0)	76,792,222(100.0)	3,829,253
うち固定金利定期	72,962,969(100.0)	76,792,222(100.0)	3,829,253
うち変動金利定期	—	—	—

- (注)
1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
手形貸付	2,288,098	1,874,632	△413,466
証書貸付	39,371,726	39,796,126	424,400
当座貸越	1,825,550	3,388,922	1,563,372
割引手形	—	—	—
合 計	43,485,374	45,059,680	1,574,306

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
固定金利貸出	30,385,382 (67.55)	31,390,896 (66.16)	1,005,514
変動金利貸出	14,594,138 (32.45)	16,057,135 (33.84)	1,462,997
合 計	44,979,520 (100.0)	47,448,031 (100.0)	2,468,511

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	411,463	328,038	△83,425
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	420,517	426,334	5,817
その他担保物	1,316,365	1,206,777	△109,588
小 計	2,148,345	1,961,149	△187,196
農業信用基金協会保証	27,792,442	30,083,456	2,291,014
その他保証	10,378,707	9,882,454	△496,253
小 計	38,171,149	39,965,910	1,794,761
信 用	4,660,026	5,520,972	860,946
合 計	44,979,520	47,448,031	2,468,511

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
設備資金	34,605,436 (76.94)	35,901,921 (75.67)	1,296,485
運転資金	10,374,084 (23.06)	11,546,110 (24.33)	1,172,026
合 計	44,979,520 (100.0)	47,448,031 (100.0)	2,468,511

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	11,938,487 (26.55)	12,619,138 (26.60)	680,651
林業	55,560 (0.12)	65,397 (0.14)	9,837
水産業	—	—	—
製造業	4,049,194 (9.00)	4,016,925 (8.47)	△32,269
鉱業	22,729 (0.05)	22,112 (0.05)	△617
建設・不動産業	1,601,265 (3.56)	1,423,472 (3.00)	△177,793
電気・ガス・熱供給水道業	85,906 (0.19)	179,297 (0.38)	93,391
運輸・通信業	1,432,090 (3.18)	1,441,283 (3.04)	9,193
金融・保険業	2,080,012 (4.62)	3,047,612 (6.42)	967,600
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,430,391 (9.85)	4,660,872 (9.82)	230,481
地方公共団体	11,349,489 (25.24)	11,021,977 (23.22)	△327,512
非営利法人	—	—	—
その他	7,934,397 (17.64)	8,949,946 (18.86)	1,015,549
合 計	44,979,520 (100.0)	47,448,031 (100.0)	2,468,511

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	11,912,150	12,599,948	687,798
穀作	877,545	779,992	△97,553
野菜・園芸	1,391,402	1,409,967	18,565
果樹・樹園農業	108,621	85,292	△23,329
工芸作物	362,526	347,461	△15,065
養豚・肉牛・酪農	7,772,717	8,220,175	447,458
養鶏・養卵	18,271	21,417	3,146
養蚕	21,515	11,020	△10,495
その他農業	1,359,553	1,724,624	365,071
農業関連団体等	26,337	19,190	△7,147
合計	11,938,487	12,619,138	680,651

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	4,903,583	5,558,557	654,974
農業制度資金	5,057,847	5,296,341	238,494
農業近代化資金	1,347,259	2,026,980	679,721
その他制度資金	3,710,588	3,269,361	△441,227
合計	9,961,430	10,854,898	893,468

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	23,195	13,873	△9,322
その他	101,466	76,391	△25,075
合 計	124,661	90,264	△34,397

(注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	1,150,073	1,019,073	△131,000
3ヵ月以上延滞債権額	2,880	2,794	△86
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,152,953	1,021,868	△131,085

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	143,641	147,790	—	143,641	147,790	147,790	156,222	—	147,790	156,222
個別貸倒引当金	169,996	164,207	—	169,996	164,207	164,207	134,064	—	164,207	134,064
合 計	313,637	311,997	—	313,637	311,997	311,997	290,286	—	311,997	290,286

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	29年度	30年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		29年度		30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	291,438	193,228	275,799	191,237
	金 額	167,385,524	207,302,306	157,894,256	193,203,833
代金取立為替	件 数	3	331	2	317
	金 額	11,056	60,918	11,135	56,297
雑 為 替	件 数	6,497	6,026	6,528	6,071
	金 額	1,955,371	5,598,961	2,857,528	6,136,498
合 計	件 数	297,938	199,585	282,329	197,625
	金 額	169,351,952	212,962,186	160,762,920	199,396,629

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	3,650,284	3,053,095	△597,189
金 融 債	303,743	183,716	△120,027
社 債	—	260,151	260,151
合 計	3,954,027	3,496,962	△457,065

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度								
国 債	550,000	100,000		600,000		2,000,000		3,250,000
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債	120,000	120,000						240,000
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
30年度								
国 債	50,000	50,000	600,000			2,000,000		2,700,000
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債	120,000							120,000
短 期 社 債								
社 債					300,000	700,000		1,000,000
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	29 年度		30 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債						
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債	240,000	240,573	573	120,000	120,149	149
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	240,000	240,573	573	120,000	120,149	149
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債						
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計						
合 計		240,000	240,573	573	120,000	120,149	149

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式						
	債券						
	国債	3,656,200	3,262,760	393,440	3,132,260	2,712,253	420,007
	地方債						
	短期社債						
	社債				1,007,650	1,000,000	7,650
	その他の証券						
	小計	3,656,200	3,262,760	393,440	4,139,910	3,712,253	427,657
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないも の	株式						
	債券						
	国債						
	地方債						
	短期社債						
	社債						
	その他の証券						
	小計						
合 計		3,656,200	3,262,760	393,440	4,139,910	3,712,253	427,657

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	248,037	16,033,868	325,466	15,440,557
	定期生命共済	1,100	107,360	16,900	105,360
	養老生命共済	112,074	7,211,467	146,523	6,485,441
	うちこども共済	70,510	2,056,837	86,330	2,000,737
	医療共済	4,200	195,145	1,400	177,445
	がん共済	0	57,700	0	55,850
	定期医療共済	0	118,380	0	110,020
	介護共済	11,269	112,655	15,788	122,326
	年金共済	0	17,800	—	14,500
建物更生共済		3,764,387	21,420,145	3,697,859	22,603,850
合 計		4,141,067	45,274,520	4,203,936	45,115,349

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		366	7,756	362	7,888
がん共済		96	2,055	100	2,098
定期医療共済		0	645	0	607
合 計		462	10,456	462	10,593

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	25,250	356,935	22,874	353,690
生活障害共済（一時金型）			28,350	27,850
生活障害共済（定期年金型）			5,230	4,930
合 計	25,250	356,935	56,454	386,470

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	12,021	232,219	15,176	231,888
年金開始後	0	78,683	0	77,503
合 計	12,021	310,902	15,176	309,391

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,462,247	1,461	1,352,482	1,343
自動車共済		121,448		117,964
傷害共済	8,915,650	918	10,108,300	921
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	400	4	200	3
賠償責任共済		202		201
自賠責共済		17,899		17,236
合 計		141,932		137,668

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	558,807	40,342	552,818	38,613
農 薬	588,321	36,654	563,062	37,230
飼 料	6,962,162	206,870	7,268,208	219,608
農業機械	1,261,679	104,927	998,651	92,565
施設資材	1,069,547	72,783	1,027,741	72,215
自 動 車	858,015	69,613	713,330	61,834
燃 料	3,019,394	350,916	3,247,813	398,842
そ の 他	727,244	30,670	758,533	32,173
合 計	15,044,173	912,778	15,130,160	953,082

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	981,046	28,154	954,397	27,437
麦・豆・雑穀	275,417	15,812	224,608	12,402
野 菜	3,670,595	55,095	3,649,701	54,717
果 実	118,042	1,770	100,355	1,505
花き・花木	578,967	8,685	522,983	7,845
畜 産 物	13,019,250	130,196	13,797,759	137,982
酪 農	8,576,719	85,767	8,942,811	89,428
そ の 他	214,666	3,220	181,166	2,717
合 計	27,434,705	328,702	28,373,785	334,036

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		29年度	30年度
収 益	保 管 料	39,368	37,435
	荷 役 料	4,423	4,087
	保 管 雑 収 入	998	591
	計	44,791	42,113
費 用	保 管 材 料 費	831	779
	保 管 労 務 費	2,195	2,003
	保 管 雑 費	3,050	3,305
	計	6,077	6,087

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
七城ライス直販	113,951	106,543	110,196	102,251
泗 水 精 米	1,010	99	977	94
に ん に く 丸	4,084	3,134	4,112	3,724
合 計	119,046	109,777	115,286	106,070

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	914,822	161,788	889,727	163,702
日 用 品	311,154	30,472	241,289	26,844
耐 久 財	243,345	20,077	144,490	12,867
L P G	352,416	173,242	350,365	171,683
住 宅	446,542	19,023	376,175	15,794
合 計	2,268,282	404,604	2,002,048	390,892

(2) 福祉事業実績

(単位：千円)

項 目		29年度	30年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	12,950	14,308
	居宅介護支援収益	7,483	12,638
	通 所 介 護 収 益	114,471	95,487
	福 祉 収 益	14,937	19,257
	そ の 他 介 護 収 益	14,753	16,013
	計	164,595	157,704
費 用	介護労務費・訪問	6,187	6,413
	介護労務費・居宅	898	904
	介護労務費・通所	5,786	6,108
	福 祉 労 務 費	9,857	10,026
	介 護 雑 費	29,475	29,548
	計	52,206	53,001

(3) 葬祭事業実績

(単位：千円)

項 目	29年度	30年度
葬祭事業収益	803,785	779,524
葬祭事業費用	496,695	483,433

(4) 宅地事業実績

(単位：千円)

項 目	29年度	30年度
宅地事業収益	34,299	7,250
宅地事業費用	31,438	6,795

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		29年度	30年度
収 入	指導補助金	74,363	101,299
	実 費 収 入	33,803	45,473
	指導雑収入	47,606	47,720
	計	155,773	194,492
支 出	営農改善費	150,519	186,426
	生活改善費	4,478	4,101
	教育情報費	10,963	13,396
	組織育成費	33,039	31,070
	計	199,001	234,995

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	29年度	30年度	増 減
総資産経常利益率	0.30	0.25	△0.05
資本経常利益率	4.27	3.61	△0.66
総資産当期純利益率	0.28	0.19	△0.09
資本当期純利益率	4.00	2.77	△1.23

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		29年度	30年度	増 減
貯貸率	期 末	31.03	32.53	1.5
	期中平均	30.65	30.89	0.24
貯証率	期 末	2.68	2.92	0.24
	期中平均	2.78	2.39	△0.39

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		29年度	30年度
信用事業	貯 金 残 高	236,452	239,454
	貸 出 金 残 高	73,376	77,911
共済事業	長期共済保有高	738,572	740,810
経済事業	購 買 品 取 扱 高	28,242	28,131
	販 売 品 取 扱 高	44,754	46,590

(注) 職員数は、平成29年度 613人、平成30年度 609人で算出しています。

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	29年度	30年度
貯 金 残 高	16,105,011	16,203,068
貸 出 金 残 高	4,997,724	5,272,003
長期共済保有高	56,593,150	56,394,186
購 買 品 供 給 高	2,164,056	2,141,526

(注) 店舗数は、貯金・貸出金は、9店舗、共済・購買は、8中央支所で算出しています。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	
		経過措置 による不 算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,992,949	10,505,408	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,398,634	4,181,546	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	6,757,368	6,513,957	
うち、外部流出予定額（△）	△122,348	△160,548	
うち、上記以外に該当するものの額	△40,704	△29,547	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	169,942	163,641	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	169,942	163,641	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	202,616	243,139	
うち、回転出資金の額	202,616	243,139	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセン トに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	571,715	704,841	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	11,937,224	11,617,031	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	32,076	26,753	6,688
うち、のれんに係るものの額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32,076	26,753	6,688
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0

項 目	当期末	前期末	
			経過措置 による不 算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に 算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,076	26,753	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	11,905,147	11,590,277	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	68,967,066	59,144,756	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	2,540,957	△1,366,299	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く）	0	6,688	
うち、繰延税金資産	0	0	
うち、前払年金費用	0	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	△3,983,514	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	2,540,957	2,610,525	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	

項 目	当期末	前期末	経過措置 による不 算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	8,807,548	8,627,206	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	77,774,614	67,771,963	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））	15.30%	17.10%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		当期末			前期末		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
	現金	0	0	0	0	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,716,701	0	0	3,268,560	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
	国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
	我が国の地方公共団体向け	9,677,696	0	0	10,196,920	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
	国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
	地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	91,879,312	18,375,862	735,034	94,263,845	18,852,769	754,110
	法人等向け	1,495,019	1,458,641	58,345	469,683	434,666	17,386
	中小企業等向け及び個人向け	3,475,811	2,284,779	91,391	3,650,387	2,395,727	95,829
	抵当権付住宅ローン	189,658	65,766	2,630	216,117	75,078	3,003
	不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
	三月以上延滞等	212,259	161,693	6,467	298,273	255,247	10,209
	取立未済手形	0	0	0	0	0	0
	信用保証協会等保証付	30,126,633	2,986,796	119,471	27,825,543	2,757,056	110,282
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
	共済約款貸付	320	0	0	57,279	0	0

信用リスク・アセット		当期末			前期末		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所 要 自 己 資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・ア セ ッ ト 額 a	所 要 自 己 資本額 $b=a \times 4\%$
	出資等	1,388,097	1,388,097	55,523	1,321,091	1,321,091	52,843
	(うち出資等のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	上記以外	25,156,897	39,704,470	1,588,178	23,293,183	34,419,419	1,376,775
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	10,300,850	25,752,126	1,030,085	7,967,028	19,917,570	796,702
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャー)	14,856,047	13,952,344	558,093	15,326,155	14,501,849	580,073
	証券化	0	0	0	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
	(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0

信用リスク・アセット		当期末			前期末		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
	再証券化	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
	(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式 250%)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式 400%)	0	0	0	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,540,957	101,638	—	△1,366,299	△54,651
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	0	0	0	0	0	0
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	166,318,409	68,967,066	2,758,682	164,860,888	59,144,756	2,365,790
	CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	0	0	—	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	合計 (信用リスク・アセットの額)	166,318,409	68,967,066	2,758,682	164,860,888	59,144,756	2,365,790
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額		所要自己資本額
		a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		8,807,548		352,301	8,627,206		345,088
所要自己資本総計		リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額
		a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		77,774,614		3,110,984	67,771,963		2,710,878

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Mo o d y' s)
S & Pグローバル・レーティングズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以

上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		29 年度					30 年度				
		信用リスク に関するエ クスポージ ャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち 店 頭 デ リ バ テ ィ ブ	三月以上 延滞エク スポー ジ ャー	信用リスク に関するエ クスポージ ャーの残高	うち貸出金 等	うち債券	うち 店 頭 デ リ バ テ ィ ブ	三月以上 延滞エク スポー ジ ャー
	国内	164,860,888	45,319,720	3,508,710	0	298,273	166,318,409	47,761,792	3,839,656	0	212,259
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		164,860,888	45,319,720	3,508,710	0	298,273	166,318,409	47,761,792	3,839,656	0	212,259
法人	農業	867,473	848,373	0	0	0	1,099,685	1,080,585	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	1,002,886	0	1,002,886	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	102,248,011	1,968,548	240,150	0	0	102,201,424	2,908,370	120,067	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地 方公共団体	13,535,566	10,267,005	3,268,560	0	0	12,617,057	9,900,355	2,716,701	0	0
	上記以外	1,646,873	344,882	0	0	0	1,539,186	170,188	0	0	0
	個人	32,071,245	31,888,910	0	0	298,273	33,798,153	33,702,293	0	0	207,784
	その他	14,489,718	0	0	0	0	14,060,016	15	0	0	0
業種別残高計		164,860,888	45,319,720	3,508,710	0	298,273	166,318,409	47,761,792	3,839,656	0	207,784
	1 年以下	100,125,638	5,430,526	671,415	0		96,576,638	5,647,404	170,089	0	
	1 年超 3 年以下	1,248,894	1,028,606	220,287	0		1,083,823	1,033,634	50,189	0	
	3 年超 5 年以下	1,359,589	1,259,350	100,239	0		2,078,379	1,478,599	599,779	0	
	5 年超 7 年以下	4,301,325	3,802,191	499,133	0		2,524,017	2,524,017	0	0	
	7 年超 10 年以下	4,913,962	4,913,962	0	0		5,519,357	5,218,873	300,484	0	
	10 年超	30,184,452	28,166,818	2,017,634	0		33,992,383	31,273,270	2,719,113	0	
	期限の定めのない もの	22,727,024	718,263	0	0		24,543,809	585,993	0	0	
残存期間別残高計		164,860,888	45,319,720	3,508,710	0		166,318,409	47,761,792	3,839,656	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	166,841	163,641	—	166,841	163,641	163,641	169,942	—	163,641	169,942
個別貸倒引当金	263,893	199,781	—	263,893	199,781	199,781	154,965	—	199,781	154,965

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		29年度						30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		263,893	199,781	—	263,893	199,781		199,781	154,965	—	199,781	154,965	
国 外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		263,893	199,781	—	263,893	199,781		199,781	154,965	—	199,781	154,965	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	14,456	14,500	0	14,456	14,500	0	14,500	6,568	0	14,500	6,568	0
個 人		249,437	185,281	0	249,437	185,281	0	185,281	133,330	0	185,281	133,330	0
業種別計		263,893	199,781	0	263,893	199,781	0	199,781	139,898	0	199,781	139,898	0

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		29 年度			30 年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク削減効果勘案後 残高	リスク・ウェイト0%	0	15,001,217	15,001,217	0	13,921,731	13,921,731
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	27,570,552	27,570,552	0	29,867,956	29,867,956
	リスク・ウェイト20%	0	94,280,983	94,280,983	0	91,900,574	91,900,574
	リスク・ウェイト35%	0	214,509	214,509	0	187,903	187,903
	リスク・ウェイト50%	0	31,795	31,795	0	9,684	9,684
	リスク・ウェイト75%	0	3,259,616	3,259,616	0	3,095,355	3,095,355
	リスク・ウェイト100%	0	18,961,791	18,961,791	1,002,886	18,528,075	19,530,962
	リスク・ウェイト150%	0	190,607	190,607	0	44,347	44,347
	リスク・ウェイト200%	0	7,967,028	7,967,028	0	0	0
	リスク・ウェイト250%	0	0	0	0	10,300,850	10,300,850
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
計		0	167,478,102	167,478,102	1,002,886	167,856,480	168,859,366

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	29 年度			30 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジ ット・ デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジ ット・ デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	121,804	0	0	127,520	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	14,753	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	57,600	0	0	17,400	0	0
合計	194,157	0	0	144,920	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	29 年度		30 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	7,319,571	7,319,571	8,761,477	8,761,477
合 計	7,319,571	7,319,571	8,761,477	8,761,477

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

29 年度			30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
 その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の
 評価損益等）

（単位：千円）

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する
 事項

（単位：千円）

	29 年度	30 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		0
マンドート方式を適用するエクスポージャー		0
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー		0
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー		0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シュミレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。

また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 2 % 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE および Δ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVE および Δ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE および Δ NII と大きく異なる点）
特段ありません。

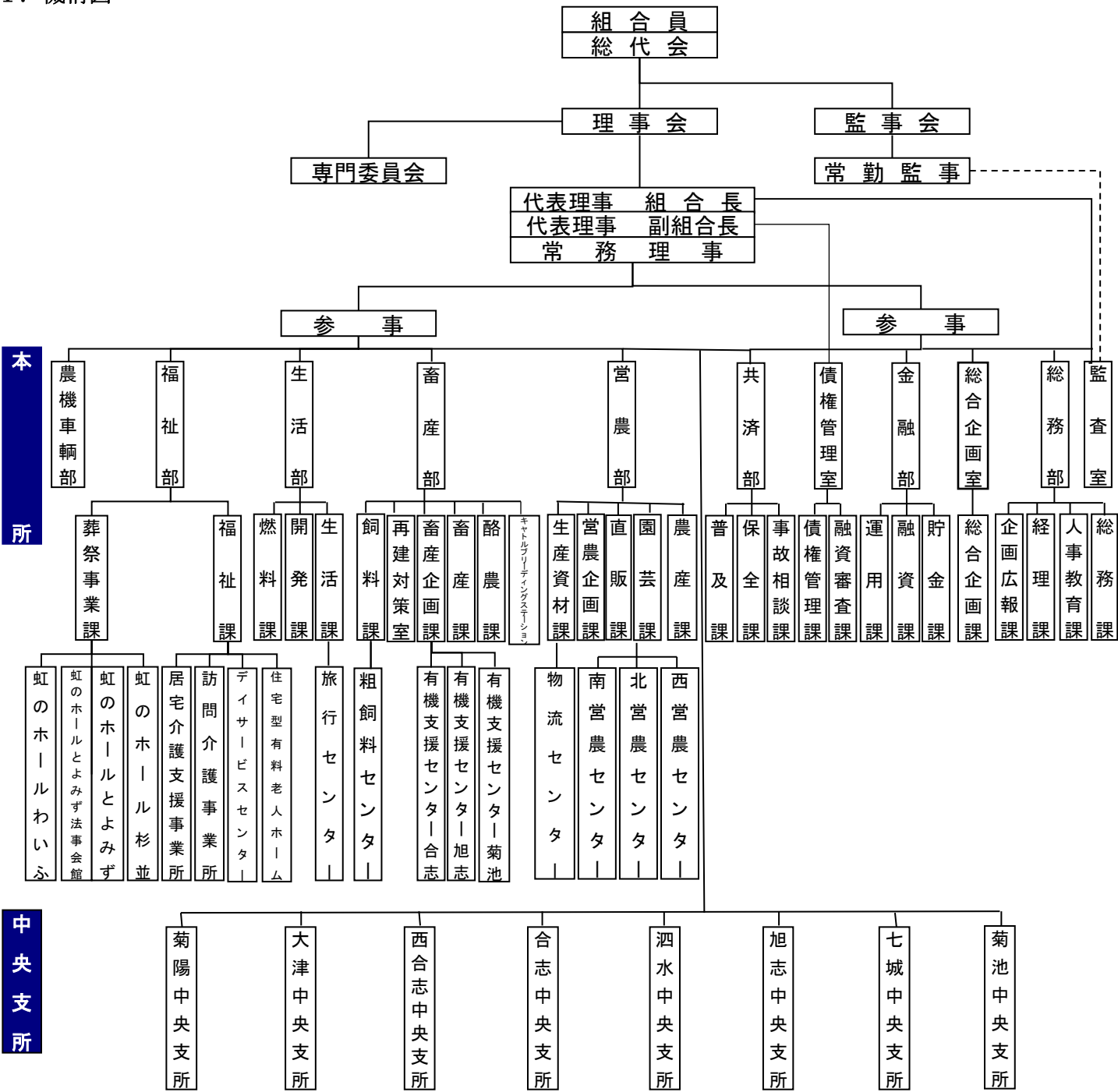
② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,273			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	1,340			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	1,340			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	11,905			

【JAの概要】

1. 機構図



○生活部燃料課には、9ヶ所の重点給油所、LPGセンターがある
○農機車輛部には、カークリニック、8ヶ所の農機車輛センターがある

(注) 地区 (定款に定めている地区)
菊池市、合志市、大津町、菊陽町

2. 役員構成（役員一覧）

（平成 31 年 3 月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	三角 修	理 事	谷川 邦利
代表理事副組合長	大島 洋	〃	三山 剛
常務理事	森 正晴	〃	坂本 一徳
理 事	東 哲哉	〃	赤星 信俊
〃	赤星順一郎	〃	大村 吉幸
〃	打出 敬介	〃	府内 隆男
〃	後藤 堅二	〃	志垣 浩一
〃	出口 正男	〃	高木 公男
〃	高野 幸寛	〃	矢野 榮市
〃	野中 三裕	〃	坂本久美子
〃	前田 豊	〃	宮田 和博
〃	本田 哲裕	〃	池田 明子
〃	松永 一也	常勤監事	佐々 春一
〃	山下 徹郎	員外監事	井上 辰幸
〃	河内 正男	監 事	高田英一郎
〃	早田 實	〃	松永 清純
〃	大塚 博文	〃	齊藤 和彦
〃	坂本 耕三	〃	合志 孝信
〃	松田 和晴	〃	西本 茂市

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	29 年度	30年度	増 減
正組合員	7,775	7,614	△161
個 人	7,629	7,460	△169
法 人	146	154	8
准組合員	6,214	6,632	418
個 人	6,088	6,507	419
法 人	126	125	△1
合 計	13,989	14,246	257

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	備 考	組 織 名	構 成 員 数	備 考
集落営農組織	45	組織数	茶部会	29	
地域営農法人	14	法人数	樹芸部会	25	
南部CE利用組合（大津地区）	941		筍部会	19	
南部CE利用組合（菊陽地区）	496		栗部会	350	
野菜・園芸部会	592		梨部会	8	
西瓜部会	74		柿部会	21	
メロン部会	32		にんにく部会	23	
キュウリ部会	19		ねぎ部会	25	
大根部会	12		スナップエンドウ部会	18	
甘藷部会	32		生姜部会	8	
人参部会	78		酪農部会	146	
スイートコーン部会	20		肉牛部会	75	
苺部会	42		養豚部会	8	
オクラ部会	52		肥育用素牛育成部会	8	
アスパラガス部会	45		一貫繁殖牛部会	100	
ゴボウ部会	93		青壮年部	337	
花卉部会	73		女性部	2,031	
椎茸部会	30				

5. 特定信用事業代理業者の状況

(平成31年3月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	熊本市中央区南千反 畑町2-3

6. 地区一覧

菊池市・合志市・大津町・菊陽町

7. 沿革・あゆみ

平成元年 4月 1日	菊池管内の 8 つの農協(菊池市・七城町・旭志村・泗水町・合志町・西合志町・大津町・菊陽町)が合併して発足。
平成 3 年 5 月 15 日	第 1 次地域農業振興推進大会
平成 3 年 6 月 12 日	農畜産物集出荷場落成(西合志スイカ選果場)
平成 4 年 7 月 11 日	カークリニック落成
平成 6 年 5 月 20 日	第 2 次地域農業振興推進大会
平成 6 年 9 月 1 日	農地保有合理化事業スタート
平成 7 年 11 月 1 日	新食糧法施行
平成 9 年 7 月 28 日	農業総合情報センター(パシオン)落成
平成 9 年 8 月 28 日	第 3 次地域農業振興推進大会
平成 9 年 9 月 22 日	第 1 次組織整備(支所統廃合)スタート(菊池 7・大津 2)
平成 10 年 1 月 19 日	第 1 次組織整備(菊陽 2)
平成 10 年 6 月 22 日	第 1 次組織整備(菊池 2・七城 2・旭志 1・泗水 2・大津 6)
平成 12 年 3 月 18 日	第 1 次組織整備(菊陽 1)
平成 12 年 7 月 19 日	第 4 次地域農業振興推進大会
平成 15 年 8 月 28 日	第 5 次地域農業振興推進大会
平成 17 年 4 月 6 日	「デイサービスセンター」オープン
平成 18 年 3 月 31 日	貯金残高 1,000 億円突破
平成 18 年 7 月 31 日	第 6 次地域農業振興推進大会
平成 19 年 3 月 12 日	有機支援センター落成
平成 19 年 3 月 22 日	斎場「虹のホール杉並」オープン
平成 20 年 5 月 12 日	最終組織整備(菊池 3・泗水 1・合志 1・大津 2・菊陽 1)
平成 21 年 3 月 31 日	飼料倉庫落成
平成 21 年 7 月 30 日	第 7 次地域農業振興推進大会
平成 22 年 1 月 8 日	斎場「虹のホールとよみず」落成式
平成 24 年 8 月 10 日	第 8 次地域農業振興推進大会
平成 24 年 10 月 19 日	住宅型有料老人ホーム「あゆみ」・ デイサービスセンター「いずみ」落成式
平成 25 年 3 月 4 日	斎場「虹のホールわいふ」竣工式
平成 27 年 4 月 10 日	虹のホールとよみず法事会館竣工式
平成 27 年 8 月 7 日	第 9 次地域農業振興推進大会
平成 29 年 5 月 9 日	南部 C E 落成式
平成 29 年 9 月 4 日	キャトルブリーディングステーション竣工式
平成 30 年 8 月 8 日	第 10 次地域農業振興推進大会
平成 31 年 1 月 15 日	大津中央支所事務所開所式

8. 店舗等のご案内

(平成 31 年 3 月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本所	菊池市旭志川辺 1875	0968-23-3500	A T M 設置
菊池中央支所	菊池市隈府 852	0968-24-1111	A T M 設置
七城中央支所	菊池市七城町甲佐町 24-1	0968-25-2148	A T M 設置
旭志中央支所	菊池市旭志新明 2694-4	0968-37-3131	A T M 設置
泗水中央支所	菊池市泗水町豊水 3369	0968-38-2711	A T M 設置
合志中央支所	合志市竹迫 2010	096-248-1120	A T M 設置
西合志中央支所	合志市野々島 4793	096-242-1163	A T M 設置
大津中央支所	大津町大津 1271-1	096-293-3211	A T M 設置
菊陽中央支所	菊陽町久保田 2897	096-232-2211	A T M 設置

店舗外 A T M 設置台数 12 台